【藤沢市の給与・定員管理等について】

藤沢市職員の給与等の状況についてお知らせします。

問い合わせ　職員課
内　線 2262
e-mail fj-syokuin@city.fujisawa.lg.jp
F A X 0466-50-8244

給与の仕組み

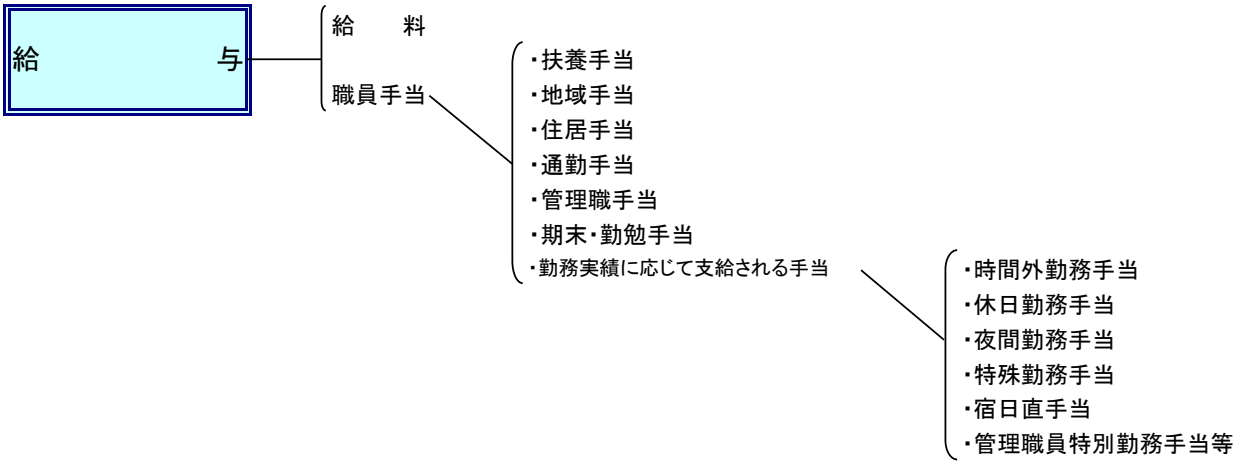
☆ 職員給与の仕組み

市職員の給与は、給料と諸手当から成り立っていて、地方自治法及び地方公務員法の規定に基づき、市議会の審議を経て定められた条例に基づいて支給しています。

給料の月額は、職務の内容に応じて5つの「給料表」に定められ、さらに職務と責任の度合いに応じて「級」に分けられ、職務に見合った給料月額が定められています。

☆ 給与決定の仕組み

市職員の給与も、民間給与と同様に給与改定が行われます。この給与改定については、生計費および国や他都市の職員、民間企業従業員の給与などを考慮し、その均衡を図るため、人事院が行う給与改定勧告（国家公務員に対して行う給与勧告）に準じて決定されています。



1　総括

（1）人件費の状況（普通会計決算）

区　　分	住民基本台帳人口（各年度１月１日現在）	歳　出　額 A	実 質 収 支	人　件　費 B	人件費率 B／A
令和５年度	445,177　人	169,283,856 千円	5,732,795 千円	28,008,682 千円	16.5%
令和６年度	445,172　人	175,874,683 千円	6,562,998 千円	30,241,900 千円	17.2%
令和７年度	445,041　人	188,467,096 千円	6,314,319 千円	31,789,818 千円	16.9%

（注）1　人件費は、普通会計で分析されます。

2　普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている「地方財政状況調査」の分析方法です。

（2）職員給与費の状況

①普通会計決算

区分	職員数 A	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計 B	1人当たり給与費 B／A	1人当たり給与費 類似団体
令和５年度	2,740 人	10,119,754 千円	4,067,464 千円	4,851,106 千円	19,038,324 千円	6,948 千円	6,522 千円
令和６年度	2,782 人	10,519,462 千円	4,096,222 千円	5,104,281 千円	19,719,965 千円	7,088 千円	6,591 千円
令和７年度	2,798 人	10,551,149 千円	4,224,786 千円	5,379,102 千円	20,155,037 千円	7,203 千円	6,799 千円

（注）1　職員手当には、退職手当は含まれていません。
2　職員数は、各年4月1日現在の人数です。
3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。
4　類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している地方公共団体を指します。

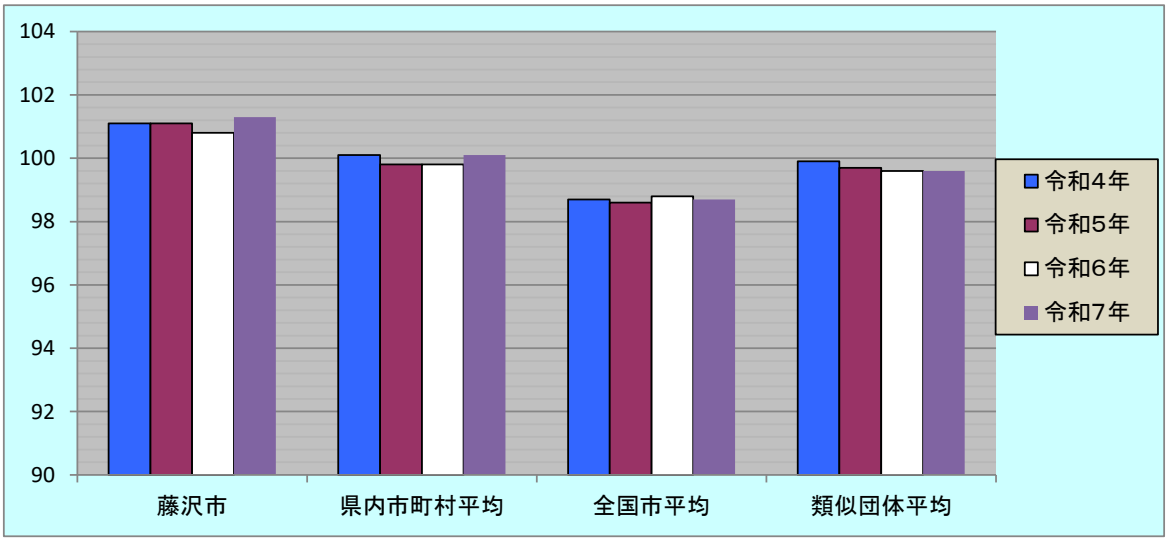
②全会計予算

区分	職員数 A	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計 B	1人当たり給与費 B／A
令和８年度	3,916 人	16,273,766 千円	7,634,377 千円	7,961,896 千円	31,870,039 千円	8,138 千円

（注）　職員手当には、退職手当は含まれていません。

（3）ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
藤沢市	101.1	101.1	100.8	101.3
県内市町村平均	100.1	99.8	99.8	100.1
全国市平均	98.7	98.6	98.8	98.7
類似団体平均	99.9	99.7	99.6	99.6



（注）1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3　ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

本市のラスパイレス指数について

ラスパイレス指数は、職員構成を学歴別・経験年数階層別に区分し、各団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものです。
よって、その学歴・階層の職員の配置状況が影響します。本市においては給与改定の影響が大きい若年層の職員数が多いことがラスパイレス指数の上昇要因になっています。また、国との大きな違いは、短大卒や高校卒の職員の昇任・昇格の基準について、国の場合、高校卒の職員が本省の課長等以上にはなかなか昇任されないという現実があります。これに対して、本市の場合、学歴にかかわらず、課長等以上部長級までの登用がなされていることから、ラスパイレス指数の上昇要因となっているところです。
ラスパイレス指数は、職員の給料水準を計る1つの指標として、総人件費の状況等とあわせて検討し、今後も適正な職員配置・職員給与となるよう努めます。

（4）社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】

国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なりの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[（実施） 未実施]

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、初任給・若年層の給料月額の引上げを実施。
3級から7級までの初号近辺の号給をカット及び8級に隣接する級間での給料月額の重なりの解消については、管理職職員以外の昇給に人事評価を反映しておらず、人事評価の処遇反映と合わせて検討が必要なため実施していない。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、藤沢市においても16%を支給。

（実施時期）令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、令和7年4月1日時点は14%、令和8年4月1日からは16%を支給。

（参考）

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	12%	14%	16%
藤沢市の支給割合	13%	14%	16%

③その他の見直し内容

（実施時期及び実施内容）

令和7年4月1日　・持家にかかる住居手当について、5，000円の減額を行いました。
・管理職員特別勤務手当については、国と同様の見直しを実施しました。

令和8年4月1日　・持家にかかる住居手当について、5，000円の減額を行いました。

（5）特記事項

・令和元年給与改定により、給料を平均0．17%引き上げ、期末・勤勉手当支給割合を0．05月分引き上げ
・令和2年給与改定により、期末・勤勉手当支給割合を0．05月分引き下げ
・令和3年給与改定により、期末・勤勉手当支給割合を0．10月分引き下げ
・令和4年給与改定により、給料を平均0．38%引き上げ、期末・勤勉手当支給割合を0．1月分引き上げ
・令和5年給与改定により、給料を平均1．24%引き上げ、期末・勤勉手当支給割合を0．1月分引き上げ
・令和6年給与改定により、給料を平均3．49%引き上げ、期末・勤勉手当支給割合を0．1月分引き上げ
・令和7年給与改定により、給料を平均3．38%引き上げ、期末・勤勉手当支給割合を0．05月分引き上げ

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和8年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
藤沢市	41.7 歳	341,773 円	477,496 円	442,012 円
神奈川県	41.0 歳	342,410 円	－ 円	－ 円
国	41.7 歳	342,178 円	－ 円	428,451 円
類似団体	42.1 歳	330,096 円	437,516 円	393,258 円

②技能労務職

区分		公務員					民間			参考
		平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
藤沢市		50.1 歳	407 人	333,101 円	426,228 円	405,322 円	－	－ 歳	－ 円	－
内訳	清掃職員	49.2 歳	159 人	340,752 円	457,535 円	421,015 円	廃棄物処理業従事者	48.0 歳	320,600 円	1.43
内訳	学校給食調理員	51.2 歳	91 人	321,414 円	388,949 円	382,449 円	調理士	43.5 歳	296,500 円	1.31
内訳	用務員	51.1 歳	68 人	330,450 円	411,661 円	402,928 円	用務員	51.2 歳	277,200 円	1.49
内訳	自動車運転手	54.5 歳	8 人	356,738 円	493,569 円	427,170 円	自家用乗用自動車運転者	60.8 歳	263,000 円	1.88
内訳	電話交換手	－ 歳	－ 人	－ 円	－ 円	－ 円	－	－ 歳	－ 円	－
内訳	その他	49.3 歳	81 人	331,102 円	412,233 円	400,068 円	－	－ 歳	－ 円	－
神奈川県		46.6 歳	81 人	354,467 円	－ 円	－ 円	－	－ 歳	－ 円	－
国		51.3 歳	1,590 人	303,443 円	－ 円	348,191 円	－	－ 歳	－ 円	－
類似団体		52.5 歳	87 人	325,452 円	388,929 円	367,277 円	－	－ 歳	－ 円	－

区分		参考 年収ベース（試算値）の比較		
		公務員（C）	民間（D）	C／D
藤沢市		7,016,238 円	－ 円	－
内訳	清掃職員	7,465,421 円	4,457,900 円	1.67
内訳	学校給食調理員	6,436,491 円	3,886,300 円	1.66
内訳	用務員	6,835,836 円	3,696,900 円	1.85
内訳	自動車運転手	8,201,430 円	3,380,400 円	2.43
内訳	電話交換手	－ 円	－ 円	－
内訳	その他	6,823,497 円	－ 円	－

（注）1 民間のデータは、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」において公表されている令和3年～令和5年の3ヶ年平均データを使用しています。

2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
藤沢市	38.5 歳	335,064 円	494,895 円	438,088 円
神奈川県	－ 歳	－ 円	－ 円	－ 円
国	－ 歳	－ 円	－ 円	－ 円
類似団体	39.0 歳	322,070 円	435,813 円	381,724 円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
藤沢市	37.3 歳	304,068 円	375,570 円	364,404 円
神奈川県	39.2 歳	330,099 円	－ 円	－ 円
国	45.0 歳	－ 円	－ 円	－ 円
類似団体	40.2 歳	307,113 円	371,211 円	350,519 円

⑤医師・歯科医師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
藤沢市	38.8 歳	461,035 円	1,129,529 円	913,514 円
神奈川県	42.9 歳	477,561 円	－ 円	－ 円
国	54.3 歳	539,841 円	－ 円	875,594 円
類似団体	40.0 歳	502,349 円	1,050,923 円	738,334 円

⑥薬剤師・医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
藤沢市	39.0 歳	331,088 円	478,266 円	415,014 円
神奈川県	42.2 歳	349,579 円	－ 円	－ 円
国	47.0 歳	336,243 円	－ 円	382,816 円
類似団体	－ 歳	－ 円	－ 円	－ 円

⑦看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
藤沢市	37.6 歳	327,407 円	459,490 円	401,082 円
神奈川県	50.0 歳	365,032 円	－ 円	－ 円
国	48.4 歳	343,846 円	－ 円	390,461 円
類似団体	40.1 歳	314,742 円	411,475 円	360,591 円

⑧全職員

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
藤沢市	40.8 歳	338,918 円	490,897 円	443,030 円
神奈川県	39.2 歳	363,749 円	－ 円	434,163 円
国	41.7 歳	356,257 円	－ 円	439,356 円
類似団体	－ 歳	－ 円	－ 円	－ 円

（注）1 「平均給料月額」とは、令和8年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

3 類似団体（人口規模、産業構造が類似している団体）の数値は、令和6年地方公務員給与実態調査に基づく数字です。

（2）職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区分		藤沢市 初任給	藤沢市 2年後の給料	神奈川県の初任給	国の初任給	神奈川県内民間企業の初任給
一般行政職	大学卒	241,000 円	247,100 円	237,600 円	総合職 251,500 円 一般職 241,500 円	251,867 円
	短大２卒	229,000 円	237,100 円	222,600 円	－ 円	223,375 円
	高校卒	213,200 円	221,100 円	206,700 円	一般職 209,800 円	213,351 円
技能労務職	２５歳採用	244,200 円	249,100 円	－ 円	－ 円	－ 円
消防職	大学卒	245,700 円	252,800 円	－ 円	－ 円	－ 円
	高校卒	222,700 円	230,600 円	－ 円	－ 円	－ 円
医師・歯科医師職	医大卒	338,500 円	355,800 円	342,000 円	317,300 円	－ 円
薬剤師	大学６卒	264,900 円	269,000 円	262,700 円	265,800 円	－ 円
医療技術職	大学卒	248,000 円	251,500 円	244,900 円	249,600 円	－ 円
	短大３卒	243,900 円	248,000 円	272,600 円	242,600 円	－ 円
看護・保健職	大学卒	281,900 円	286,600 円	270,800 円	250,600 円	－ 円
	短大３卒	278,200 円	282,900 円	266,900 円	239,600 円	－ 円

（3）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）

区分		経験年数１０年 平均給料月額	経験年数２０年 平均給料月額	経験年数２５年 平均給料月額	経験年数３０年 平均給料月額
一般行政職	大学卒	291,516 円	377,020 円	406,916 円	420,561 円
	短大２卒	－ 円	356,300 円	344,350 円	403,325 円
	高校卒	－ 円	343,800 円	386,400 円	413,900 円
技能労務職		259,117 円	304,160 円	334,958 円	369,320 円
消防職	大学卒	297,900 円	385,363 円	417,388 円	416,400 円
	高校卒	278,967 円	350,017 円	387,750 円	413,309 円
医師・歯科医師職		437,900 円	490,340 円	547,660 円	533,000 円
薬剤師・医療技術職		295,740 円	387,280 円	389,433 円	448,200 円
看護・保健職		305,469 円	342,045 円	369,915 円	387,625 円

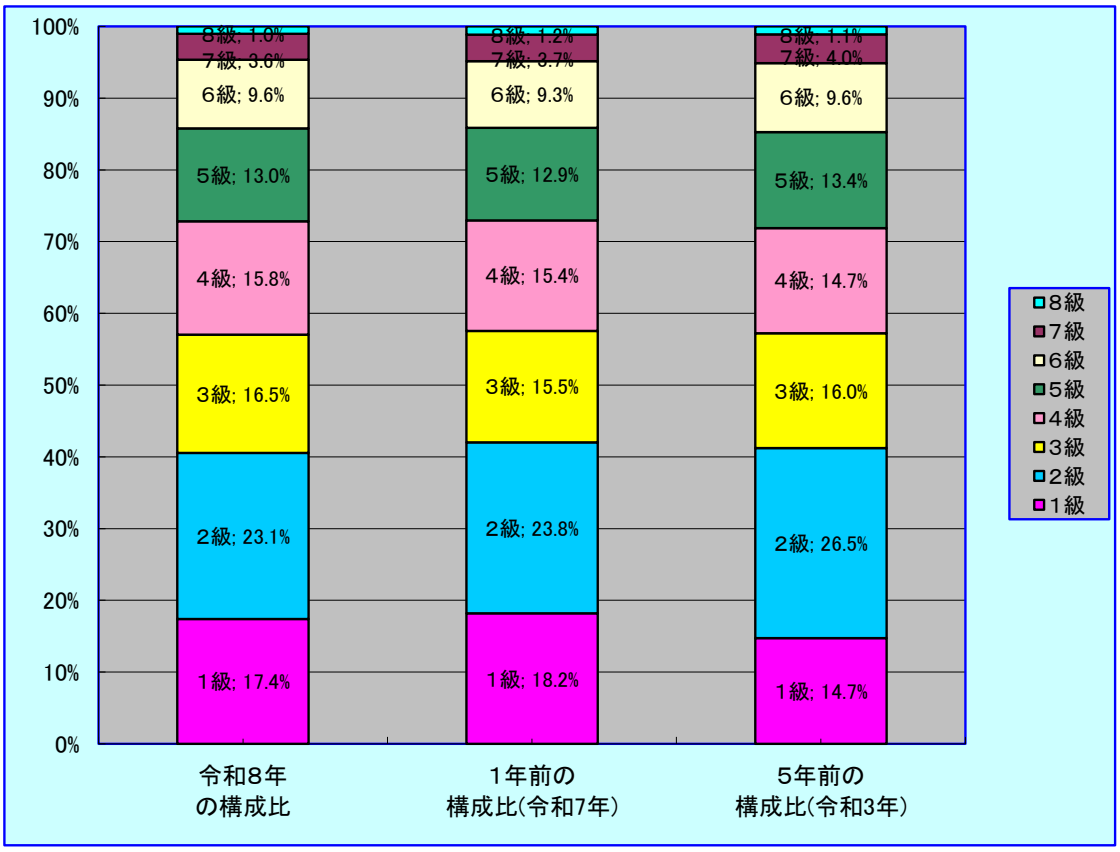
3 一般行政職の級別職員数等の状況

（1）一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（各年4月1日現在）

区分	標準的な職	職員数	令和８年の構成比	１年前の構成比（令和7年）	５年前の構成比（令和3年）	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	17 人	1.0%	1.2%	1.1%	460,200 円	532,000 円
7 級	参事	58 人	3.6%	3.7%	4.0%	413,200 円	473,100 円
6 級	課長	155 人	9.6%	9.3%	9.6%	372,400 円	449,800 円
5 級	課長補佐	210 人	13.0%	12.9%	13.4%	340,600 円	421,100 円
4 級	上級主査	256 人	15.8%	15.4%	14.7%	318,800 円	409,500 円
3 級	主査	267 人	16.5%	15.5%	16.0%	297,800 円	402,100 円
2 級	主任	375 人	23.1%	23.8%	26.5%	259,800 円	365,200 円
1 級	事務員・技術員	282 人	17.4%	18.2%	14.7%	208,200 円	303,600 円
計		1,620 人	100.0%	100.0%	100.0%		

（注）1 藤沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職とは、それぞれの級に該当する代表的な職です。



(2)昇給への人事評価の活用状況

①評価者

評価対象者	一次評価者	二次評価者
部長等	副市長	ー
担当部長	部長	副市長
所長等	部長等	ー
課長等	所長等	部長等
課長補佐等	課長等	所長等
主査等以下	課長補佐等	課長等

②能力評価(能力、意識・行動)の概要

評定要素		主任等以下	主査等	課長補佐等	課長等以上	部長
能力評価	評価項目	役割認識・判断力				
		説明力	説明力・交渉力・折衝力			
		組織内コミュニケーション・協調性				
		積極性・連携				
		知識	知識・見識			
		実務能力	政策形成能力			政策形成構想
		業務遂行・課題意識	業務遂行・業務改善			
		業務継続	部下の指導・育成			
		責任感・倫理・コンプライアンス・接遇				
		主査としての素養	管理職としての素養	マネジメント力		
	評定期間	4月1日から翌年3月31日まで				
	評価段階	6段階評価				

③業績評価(目標管理)の概要

評価要素		説明
業績評価	評価項目	仕事の質
		仕事の量
		仕事の効率
	設定目標数	課長等以上　4
		課長補佐等　3
		主査等以下　2
	評定期間	4月1日から翌年3月31日
	評価段階	6段階評価

④昇給号数

区分	A	B	C	D	E
一般職員	6	5	4	3又は2	0
56歳以上職員	4	3	2	1	0

A　:　勤務成績が極めて良好である職員
B　:　勤務成績が良好である職員
C　:　勤務成績が良好である職員
D　:　勤務成績がやや良好でない職員
E　:　勤務成績が良好でない職員

⑤一般行政職の令和7年4月2日から令和8年4月1日までにおける運用

区分		管理職職員		管理職職員以外	
人事評価を活用している		○			
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○		
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
人事評価を活用していない				○	
	活用予定時期			未定	

⑥令和7年7月昇給期における昇給区分内訳

区分	A	B	C	D	E
該当職員数	0 人	0 人	3,618 人	43 人	149 人

⑦令和8年7月昇給期における昇給区分内訳

区分	A	B	C	D	E
該当職員数	0 人	1 人	3,570 人	40 人	14 人

4 職員の手当の状況

（1）期末手当・勤勉手当

①支給割合等

区分	藤沢市			神奈川県			国		
	令和7年度支給割合			令和7年度支給割合			令和7年度支給割合		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.250 月分 （0.7000）月分	1.050 月分 （0.5000）月分	2.300 月分 （1.200）月分	1.250 月分 （0.7000）月分	1.050 月分 （0.5000）月分	2.300 月分 （1.200）月分	1.250 月分 （0.7000）月分	1.050 月分 （0.5000）月分	2.300 月分 （1.200）月分
12月期	1.275 月分 （0.7250）月分	1.075 月分 （0.5250）月分	2.350 月分 （1.250）月分	1.275 月分 （0.7250）月分	1.075 月分 （0.5250）月分	2.350 月分 （1.250）月分	1.275 月分 （0.7250）月分	1.075 月分 （0.5250）月分	2.350 月分 （1.250）月分
計	2.525 月分 （1.425）月分	2.125 月分 （1.025）月分	4.650 月分 （2.450）月分	2.525 月分 （1.425）月分	2.125 月分 （1.025）月分	4.650 月分 （2.450）月分	2.525 月分 （1.425）月分	2.125 月分 （1.025）月分	4.650 月分 （2.450）月分
加算措置の状況	職制上の段階による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算なし			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～20%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%		
1人当たりの平均支給額	（令和7年度） 1,913 千円			（令和6年度） 1,867 千円			（令和7年度） 公表データなし		

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

②一般行政職の勤勉手当への人事評価の活用状況（令和7年度中における運用）

区分		管理職職員		管理職職員以外	
人事評価を活用している		○			
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○		
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
人事評価を活用していない				○	
	活用予定時期			未定	

③令和7年6月期における区分内訳

区分	勤務成績が特に優秀な職員	勤務成績が優秀な職員	勤務成績が良好・中位である職員	勤務成績が下位である職員
該当職員数	3 人	38 人	3,900 人	7 人

（注） 勤務成績が下位である職員の区分には、懲戒処分を受けた者を含みます。

④令和7年12月期における区分内訳

区分	勤務成績が特に優秀な職員	勤務成績が優秀な職員	勤務成績が良好・中位である職員	勤務成績が下位である職員
該当職員数	3 人	38 人	3,917 人	7 人

（注） 勤務成績が下位である職員の区分には、懲戒処分を受けた者を含みます。

⑤令和8年6月期における区分内訳

区分	勤務成績が特に優秀な職員	勤務成績が優秀な職員	勤務成績が良好・中位である職員	勤務成績が下位である職員
該当職員数	10 人	20 人	3,940 人	5 人

（注） 勤務成績が下位である職員の区分には、懲戒処分を受けた者を含みます。

（2）退職手当（令和8年4月1日現在）

区分	藤沢市		国	
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～45%加算		定年前早期退職特例措置2～45%加算	
令和7年度決算額	1,209,467 千円	63,502 千円	－ 千円	－ 千円
退職者数	226 人	2 人	－ 人	－ 人
1人当たり平均支給額	5,352 千円	31,751 千円	－ 千円	－ 千円

（注）1　退職者数は、退職手当を支給されない職員を除いています。
　　2　退職手当の1人当たり平均支給額は、令和7年度に退職した職員に支給された平均額です。

（3）地域手当（令和8年4月1日現在）

区分	藤沢市	国
支給対象職員数（令和8年4月実績）	3,977 人	2級地16%支給地域
支給職員1人当たり平均支給月額（令和8年4月実績）	58,129 円	
支給実績（令和7年度決算）	2,391,522 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）	613,368 円	
地域手当補正後ラスパイレス指数（令和7年4月ラスパイレス指数）	101.3（1001.3）	

（注）地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出しています。）

県内他市の状況

支給率	団体名						
16.0%	横浜市	川崎市	平塚市	茅ヶ崎市	厚木市		
15.0%	鎌倉市						
12.0%	相模原市	横須賀市	小田原市	逗子市	秦野市	大和市	伊勢原市
	海老名市	座間市	綾瀬市				
11.0%	三浦市	南足柄市					

（4）特殊勤務手当（令和8年4月1日現在）

区分	藤沢市
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和8年4月実績）	30.0%
支給職員1人当たり平均支給月額（令和8年4月実績）	20,315 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和7年度決算）	34.1%
支給実績（令和7年度決算）	307,870 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和7年度決算）	231,736 円

手当の種類（13種類）

手当の名称	主な支給対象課	主な支給対象業務	支給実績 令和７年度決算	左記職員に対する支給単価	
徴収手当	納税課	差押・公売処分	874 千円	1 件	500 円
福祉業務手当	生活援護課	福祉業務に従事	4,886 千円	1勤務	400 円
放射線取扱手当	市民病院・保健所	放射線を照射する作業に従事	5,301 千円	1勤務	400 円以内
感染症業務手当	市民病院・保健所	感染症患者等に対する医療等に従事	21 千円	1勤務	400 円
有害物取扱手当	環境保全課・保健所	土壌汚染・水質汚濁等の分析作業	933 千円	1勤務	300 円
清掃作業手当	環境事業センター	ごみの収集・廃棄・終末処理作業	17,374 千円	1勤務	900 円以内
現場作業手当	道路維持課	夏期等の道路、下水道施設の維持補修作業	9,603 千円	1勤務	500 円以内
高所等作業等手当	消防	10m以上の高所での作業	11 千円	1勤務	500 円以内
救急作業手当	消防	傷病者の搬送	15,640 千円	1作業	510 円以内
死体取扱手当	市民病院・消防	死後処置等に従事	813 千円	1 件	1,500 円以内
夜間医療等従事手当	市民病院	深夜における看護等の業務に従事	240,953 千円	1勤務	12,000 円以内
分娩業務手当	市民病院	分娩・周産期医療に従事	12,602 千円	1 件	50,000 円以内
災害応急作業等手当	全職員	大規模災害時に困難業務に従事	0 千円	1 件	1,080 円以内

※感染症業務手当については、令和２年度から令和５年５月まで新型コロナウイルス感染症対応に係る業務について、3,000円又は4,000円の手当を支給していました。

（5）時間外勤務手当（休日・夜間勤務手当含む）（各年度実績）

区分	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 決算	令和７年度 決算
支給実績	1,556,643 千円	1,515,388 千円	1,569,476 千円	1,618,406 千円	1,625,334 千円
職員１人当たり平均支給年額	397 千円	389 千円	403 千円	416 千円	417 千円
職員１人当たり平均支給月額	32,734 円	32,067 円	33,239 円	34,205 円	34,368 円
職員１人当たり１月平均時間外勤務時間数	10.30 時間	10.55 時間	10.15 時間	10.23 時間	9.74 時間
平均時間外勤務時間数前年度比		102.4%	96.2%	100.8%	95.2%

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数には、短時間勤務職員を含んでいます。

（6）その他の手当（令和8年4月1日現在）

手当名	支給対象者・支給内容	国の制度との異同	藤沢市の支給金額	国の支給金額	支給職員１人当たり平均支給月額（令和８年４月実績）	支給実績（令和７年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和７年度決算）
初任給調整手当	医師	国と異なる	78,000円～310,000円	34,400円～416,600円	299,774 円	591,314 千円	3,162,107 円
	助産師	国と異なる	2,000円	－	2,000 円		
扶養手当	配偶者	国と異なる	7,800円	0円	23,633 円	423,477 千円	271,808 円
	子	国と異なる	11,200円	13,000円			
	父母等	国と異なる	7,800円	6,500円			
	満１６歳から満２２歳の特定期間に対する加算	国と同じ	5,000円	5,000円			
住居手当	自ら居住するため住宅を賃借している職員・その所有に係る住宅に居住している職員	国と異なる	限度額28,000円	限度額28,000円	12,496 円	518,530 千円	182,388 円
通勤手当	交通機関利用職員・交通用具使用職員	国と異なる	限度額150,000円	限度額150,000円	8,505 円	313,372 千円	91,309 円
単身赴任手当	八ヶ岳野外体験教室職員	国と同じ	38,000円	100～300km→8,000円加算	0 円	342 千円	342,000 円
管理職手当	管理職職員 （令和８年４月１日時点、常勤職員に占める支給者割合＝ 18.7% ）	国と同じ	部長 127,600円 担当部長 111,300円 参事 92,300円 課長 85,300円 課長補佐 74,300円	10級139,300円 9級104,200円～130,300円 8級82,200円～117,500円 7級66,400円～88,500円 6級51,900円～72,700円 5級49,600円～59,500円 4級46,300円～55,500円	82,553 円	740,747 千円	1,007,819 円
宿日直手当	市民病院職員	国と異なる	3,100円～13,500円	4,400円～21,000円	31,623 円	71,872 千円	350,595 円
管理職特別勤務手当	管理職職員	国と同じ	6,000円～18,000円	6,000円～18,000円	6,300 円	－ 千円	－ 円
寒冷地手当	八ヶ岳野外体験教室職員	国と同じ	10,200円	４級地 7,360～17,800円	11～3月のみ支給 0 円	0 千円	0 円

（注）　通勤手当の支給実績は、６ヶ月定期相当額を４月に支給しているため１ヶ月の平均金額です。

5　特別職の報酬等の状況（令和8年4月1日現在）

区分		藤沢市	（参考）類似団体における最高額及び最低額			
給料		（月額）	類似団体		（月額）	（月額）
	市長	1,064,000 円		市長	1,130,000 円	643,500 円
	副市長	893,000 円		副市長	930,000 円	750,000 円
	教育長	766,000 円		教育長	－ 円	－ 円
	監査委員	690,000 円		監査委員	－ 円	－ 円
議員報酬	議長	690,000 円		議長	724,000 円	463,000 円
	副議長	610,000 円		副議長	660,000 円	420,000 円
	議員	565,000 円		議員	606,000 円	400,000 円
期末手当		（令和6年度支給割合）				
	市長	6月期1.5625 月分 12月期1.5875 月分 合計 3.15 月分				
	副市長					
	教育長					
	監査委員					
	議長	6月期1.725 月分 12月期1.775 月分 合計 3.50 月分				
	副議長					
	議員					
退職手当		（算定方式）			（1期の手当額）	（支給時期）
	市長	給料月額×在職月数×32/100			16,343,040 円	任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×23/100			9,858,720 円	任期毎
	教育長	給料月額×在職月数×18/100			4,963,680 円	任期毎
	監査委員	給料月額×在職月数×16/100			5,299,200 円	任期毎

（注）1　退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（市長等は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

2　類似団体（人口規模、産業構造が類似している団体）における最高額及び最低額は、令和6年4月1日現在の数字です。

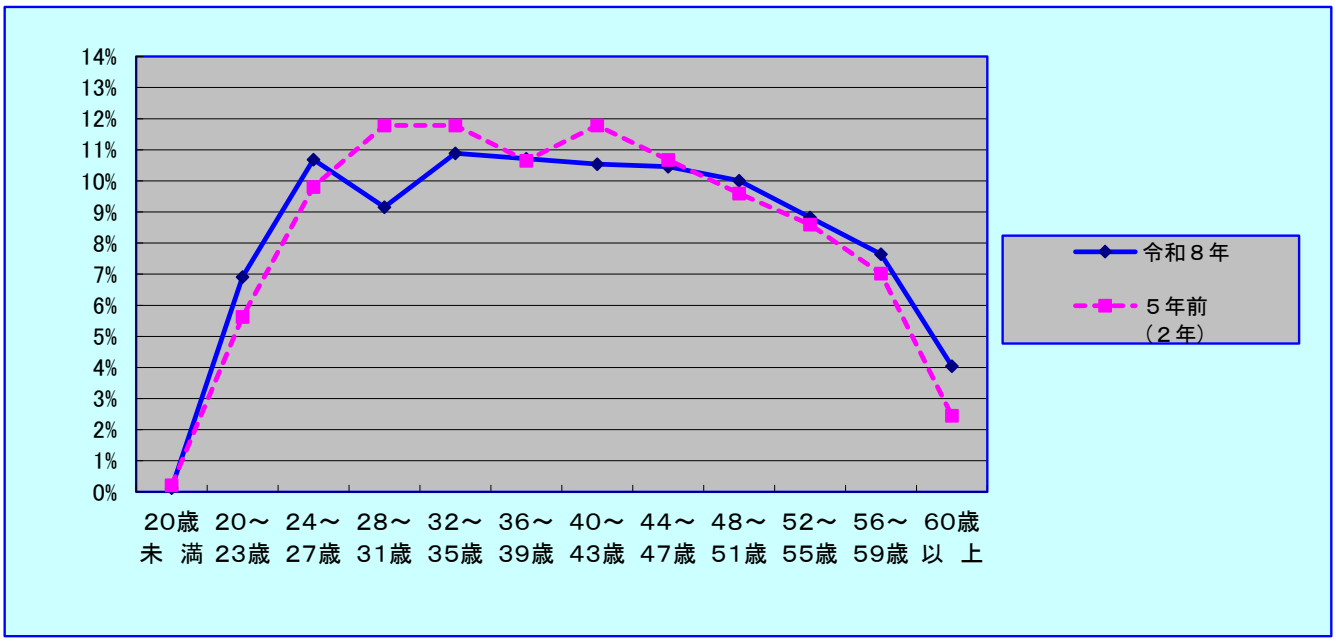
※市長の退職手当の支給について
現市長に限り、退職手当の引き下げを行っています。
「32/100」を「12. 5/100」としており、
1期の手当額が、給料月額×在職月数×12.5/100＝6,384,000円になります。

6　職員数の状況

（1）年齢別職員構成の状況（各年4月1日現在）

区分		20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
令和8年	職員数	5 人	275 人	425 人	364 人	433 人	426 人	419 人	416 人	398 人	351 人	304 人	161 人	3,977 人
	構成比	0.1%	6.9%	10.7%	9.2%	10.9%	10.7%	10.5%	10.5%	10.0%	8.8%	7.6%	4.0%	100.0%
5年前（2年）	職員数	8 人	214 人	373 人	448 人	448 人	405 人	448 人	406 人	365 人	327 人	267 人	93 人	3,802 人
	構成比	0.2%	5.6%	9.8%	11.8%	11.8%	10.7%	11.8%	10.7%	9.6%	8.6%	7.0%	2.4%	100.0%
増減		−3 人	61 人	52 人	−84 人	−15 人	21 人	−29 人	10 人	33 人	24 人	37 人	68 人	175 人

（注）　職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。



（2）地方公共団体定員管理調査による部門別職員数の状況と主な増減理由（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数 令和７年	職員数 令和８年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	15 人	15 人	0 人	
		総務	516 人	529 人	13 人	地域福祉体制の見直し
		税務	127 人	125 人	−2 人	育児休業代替任期付職員の減
		民生	596 人	589 人	−7 人	育児休業代替任期付職員の減
		衛生	408 人	412 人	4 人	育児休業代替任期付職員の増
		労働	4 人	4 人	0 人	
		農水	26 人	25 人	−1 人	育児休業代替任期付職員の減
		商工	21 人	23 人	2 人	育児休業代替任期付職員の増
		土木	287 人	290 人	3 人	執行体制見直し
		計	2,000 人	2,012 人	12 人	人口1万人当たり職員数 45.28 人 （参考）類似団体 45.44 人
	教育部門		316 人	311 人	−5 人	育児休業代替任期付職員の減
	消防部門		482 人	489 人	7 人	救急体制の整備
	小計		2,798 人	2,812 人	14 人	人口1万人当たり職員数 63.29 人 （参考）類似団体 61.61 人
公営企業等会計部門	病院		971 人	983 人	12 人	医療体制の強化
	下水道		90 人	88 人	−2 人	育児休業代替任期付職員の減
	その他		92 人	94 人	2 人	執行体制見直し
	小計		1,153 人	1,165 人	12 人	人口1万人当たり職員数 26.22 人
合計			3,951 人 [3,822 人]	3,977 人 [3,841 人]	26 人 [19 人]	人口1万人当たり職員数 89.51 人

（注）1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

3 類似団体（人口規模、産業構造が類似している団体）の人口1万人当たり職員数は、令和7年地方公共団体定員管理調査に基づく数字です。

（3）職員数の推移（各年4月1日現在）

部門＼年度		令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年	過去５年間の増減数及び率
一般行政部門		1,892 人	1,933 人	1,934 人	1,969 人	2,000 人	2,012 人	120 人
								6.34 %
教育部門		334 人	329 人	336 人	335 人	316 人	311 人	−23 人
								−7 %
消防部門		468 人	477 人	470 人	478 人	482 人	489 人	21 人
								4.49 %
普通会計計		2,694 人	2,739 人	2,740 人	2,782 人	2,798 人	2,812 人	118 人
								4.38 %
公営企業等会計計		1,108 人	1,120 人	1,132 人	1,156 人	1,153 人	1,165 人	57 人
								5.14 %
合計	職員数	3,802 人	3,859 人	3,872 人	3,938 人	3,951 人	3,977 人	175 人
								4.60 %
	増減数	人	57 人	13 人	66 人	13 人	26 人	

（注）1　職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、
会計年度任用職員を除いています。
2　部門別職員数は、各年における地方公共団体定員管理調査において報告した数値です。